

LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

第42期決算分配金の引き下げについて

平素より『LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2016年8月22日に第42期決算を迎えました。当期の分配金(1万口当たり、税引前、以下同じ。)につきましては、以下の通り、120円から50円引き下げ、70円と致しましたことをご報告申し上げます。

第42期の分配金(1万口当たり、税引前) 70円

今回の見直しは、市況動向の変化から分配対象額*が減少基調にあり、基準価額が10,000円を下回って推移していることなどを総合的に勘案した結果によるものです。分配金を抑えることにより、安定した分配を今後も継続するとともに、信託財産の成長を目指します。

今後ともファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 分配対象額：繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額

設定来の基準価額および分配金の推移

(2013年3月8日～2016年8月19日)



基準価額の変動要因

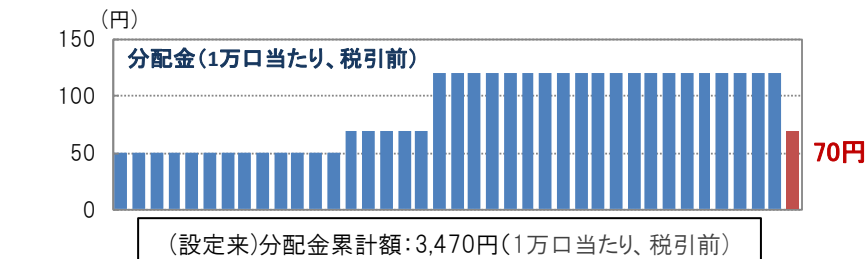
(2015年7月31日～2016年8月19日)

基準価額(2015/7/31)	12,663 円	
基準価額(2016/8/19)	8,750 円	
基準価額変動	▲3,913 円	▲30.9%
変動内訳	寄与度	
株式損益	▲759 円	▲6.0%
(高配当株式)	▲237 円	▲1.9%
(内訳) MLP	▲764 円	▲6.0%
REIT	242 円	1.9%
株式配当	463 円	3.7%
為替等	▲1,977 円	▲15.6%
信託報酬	▲200 円	▲1.6%
分配金	▲1,440 円	▲11.4%

S&P 500指数(配当込)	
2015/7/30	3,904.64
2016/8/18	4,147.64
騰落率	6.2%

為替レート(米ドル/円)	
2015/7/31	124.04
2016/8/19	100.43
騰落率	▲19.0%

(出所)ブルームバーグ、一般社団法人 投資信託協会
 ※ 基準価額変動の騰落率は、変動内訳の寄与度を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。
 ※ 当日の基準価額算出に用いられる株式価格は、前日の海外市場の終値が適用されます。海外市場の株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。為替は当日のレートが適用されます。



※ 分配金および分配金累計額は2016年8月22日時点。※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。※ 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。※ 基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

● 当資料は、説明用資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。● 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。● 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。● この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※ 後述の「本資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。

【よくあるご質問】

Q1 なぜ分配金を120円から70円に引き下げたのですか？

A1 市況動向や基準価額の水準などを勘案した結果、分配金を引き下げ、その差額をファンドの純資産に留保することで、安定的な分配の継続と信託財産の成長を目指すためです。

当ファンドの分配金額は、分配方針に基づき市況動向や基準価額の水準などを勘案して決定されます。各期の分配にあたっては、主に期中の配当等収益に加え、過去の収益(評価益を含む売買益)等の一部を分配金に充てています。

今決算において分配金額を120円から70円へ引き下げた主な要因として、以下の点があげられます。

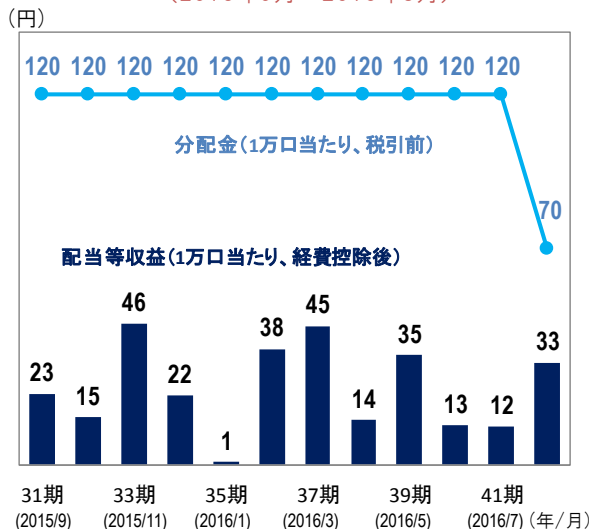
- 米ドル安の影響により、円換算の配当等収入が減少
- 米ドル安やMLP価格が下落した影響等により、当ファンドの基準価額の水準が下落

年初には1米ドル＝120円前後で推移していた為替は、8月19日時点では100円前後まで下落しています。また、原油価格下落に伴いエネルギー関連銘柄に対するセンチメントが悪化したことから、MLP指数はトータルリターンベースで2015年7月末から2016年1月末にかけて最大42%下落しました。

そのため、市況動向の変化による分配対象額の減少や当ファンドの基準価額の水準等を総合的に勘案し、安定的な分配の継続と信託財産の成長を目指すため、分配金を引き下げることに致しました。

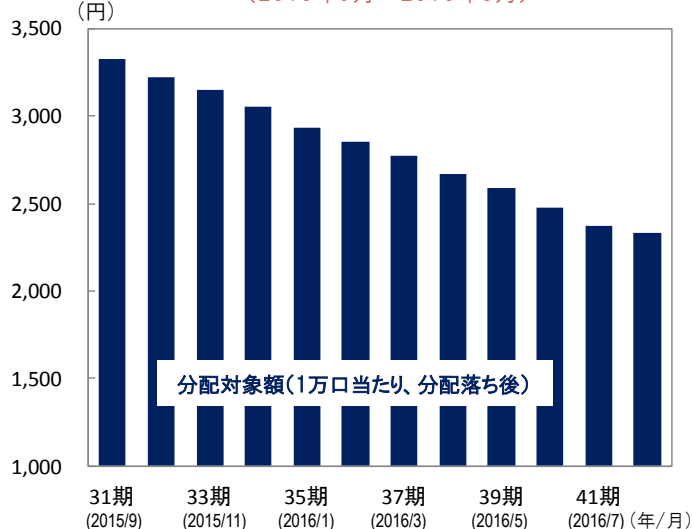
配当等収益および分配金の推移

(2015年9月～2016年8月)



分配対象額の推移

(2015年9月～2016年8月)



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Q2 米ドルの動向を教えてください。

A2 米国景気の先行き不透明感から、米連邦公開市場委員会（FOMC）は利上げに慎重な姿勢を維持しています。米国利上げ先送り観測の台頭や、英国のEU離脱問題などを背景に対円の米ドル安が進みました。

年初来の米ドル為替相場の動向

年初来の米ドルの対円相場は、8月19日時点で1米ドル＝100.43円と、2015年末の120.61円から16.7%下落し、米ドル安・円高となっています。日銀の金融政策の不透明感に加えて、米国景気の先行き懸念などの影響から円高（米ドル安）傾向となりました。

4月28日の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されると、追加緩和期待に対する失望感から円高が進行しました。その後、米国の利上げ先送り観測の台頭、英国のEU離脱問題などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりをうけて円高が一層進行しました。

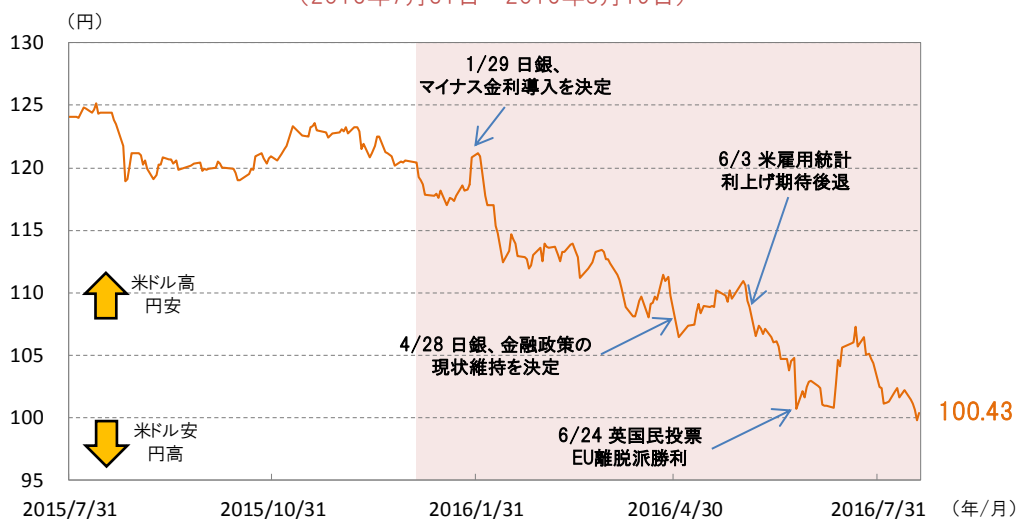
今後の米ドル相場の見通し

当面は、日銀の金融政策や米国の利上げ時期の不透明感から値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。

米国の利上げ時期については、7月下旬のFOMC声明文では「経済見通しに対する短期的なリスクは後退した」との言及がなされ、年内の追加利上げに含みを残した結果となりました。英国の欧州連合（EU）離脱問題を契機にした市場の混乱が足元で収束しつつあることなどが背景にあると思われます。

また同声明文では、「労働市場は力強さを増し、経済活動は緩やかなペースで拡大している」と述べ、米国景気に対する判断を引き上げています。今後、米国景気の底堅さを示す経済指標が引き続き確認できれば、米国の利上げ期待は高まり、米ドル高の圧力も高まるものと考えられます。

米ドル・円レートの推移
(2015年7月31日～2016年8月19日)



(出所)一般社団法人 投資信託協会

Q3

米国市場の動向と見通しを教えてください。

A3

2015年後半、外部環境の悪化からMLP市場は軟調に推移しました。2016年2月以降は、米国景気の底堅さからMLPを含む米国市場は堅調に推移しています。今後は、企業業績の改善が市場の下支え要因となることが期待されます。

米国市場の動向

2015年後半以降の米国市場は、中国の景気鈍化懸念や原油価格の下落、欧州の信用不安、英国のEU離脱問題などの外部環境の悪化により、投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まりました。米国経済指標の堅調さから高配当株式やREIT市場は底堅く推移しましたが、原油価格下落に伴いエネルギー関連銘柄に対するセンチメントが悪化したことから、MLP指数は2015年7月末から2016年1月末にかけて最大42%下落しました。

2016年2月中旬以降は原油価格に底入れの兆しが見え、堅調な各種経済指標を受けて米国景気の底堅さが確認されると楽観的な見方が徐々に広がり、高配当株式、MLP、REITはそれぞれ堅調に推移しました。

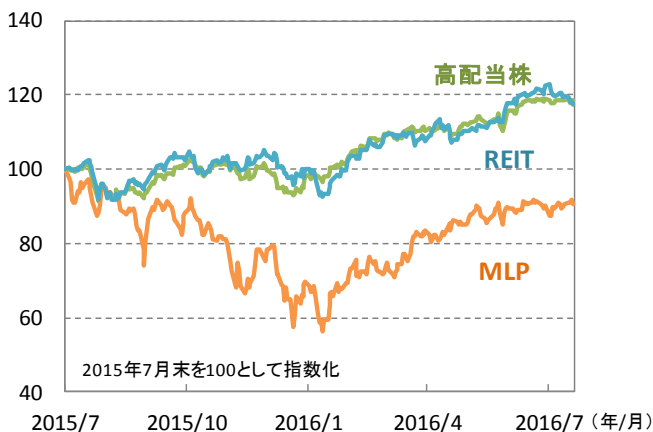
今後の見通しと運用方針

2016年7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想(前月比18.0万人増)を上回る前月比25.5万人増となりました。また、米供給管理協会(ISM)が公表した2016年7月の景気指数(中立=50)は、製造業52.6・非製造業55.5と、ともに企業活動の拡大が示されました。

S&P500指数採用企業の一株当たり利益(EPS)は、2017年が同+13.8%と拡大が予想されており、今後は企業業績の回復が米国株式を下支えすることが期待されます。

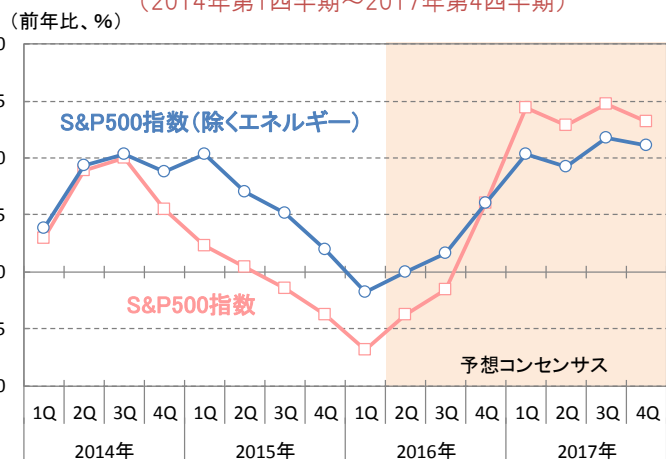
世界的に金利が低下してインカム収入の確保が難しくなるなか、安定的な配当が期待できる米国高配当株に対する需要は今後も高まることが期待されています。MLPについては、高水準の配当利回り(2016年の予想配当利回りは7.2%)に加え、市場全体として増配基調が継続しています。今後、MLPの事業モデルや業績に対する市場の理解が進むにつれ、一層の回復が期待できると考えています。

米国高配当3資産の推移
(2015年7月31日～2016年8月19日)



(出所)ブルームバーグ、高配当株:S&P高配当貴族指数、REIT:FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、MLP:アレリアンMLP指数(全て配当込)

S&P500指数の一株当たり利益見通し
(2014年第1四半期～2017年第4四半期)



(出所)ファクトセット ※予想コンセンサスは2016年8月17日時点

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

【お申込みメモ】

ファンド名	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	平成35年2月20日まで(平成25年3月8日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.78%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率 1.8792%(税抜1.74%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等の固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(在米国)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
ひろぎんウツ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 京葉銀行(ネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(ネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
SMBCフレンド証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○				

*法人部門でのお取扱いとなります。

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

本資料をご覧ください。上の留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会